

令和6年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	文化振興課
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設種別	文化施設

1. 指定概要

施設概要	名称	ホルトホール大分							
	所在地	大分市金池南1丁目5番1号							
	設置目的	文化、福祉、健康、産業及び教育の拠点機能を複合し、有機的かつ効果的に連携させた集い・学び・憩い・賑わい・交流の場を創出することにより、大分の人と文化と産業を育み、創造し、発信するとともに、市民の豊かで充実した暮らしの実現に寄与すること。							
	施設の建築年 (又は事業開始年)	平成24年度							
指定管理者	名称	ホルトホール大分みらい共同事業体（日本管財㈱九州本部・㈱九電工・㈱コンベンションリンケージ・㈱プランニング大分・学校法人後藤学園）							
	代表者名	日本管財㈱九州本部 本部長 園木 択実							
	所在地	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号							
指定管理業務の内容		①運営管理施設の運営管理に関する業務 ②運営管理施設の使用許可に関する業務 ③運営管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 ④運営管理施設の利用促進及び文化、福祉、健康、産業及び教育の振興を図る業務 ⑤その他、大分市又は指定管理者が必要と認める業務							
料金体系		【大ホール】 無料公演 32,580円～108,850円(平日)・ 39,080円～130,640円(土日)／有料公演 46,510円～279,820円(平日)・ 55,840円～335,870円(土日) 【小ホール】 無料公演 6,710円～22,420円(平日)・ 7,960円～26,820円(土日)／有料公演 9,530円～57,510円(平日)・ 11,420円～69,040円(土日)【会議室】 1時間あたり420円～4,610円 【トレーニングルーム】個人1回につき310円 等							
利用料金制		導入済			選定方法		公募		
指定期間		令和6年4月1日～令和10年3月30日（4年間）				導入年度		平成25年度	
利用者数（単位：人）				R5年度 目標④		880,000		達成率 ①／④ 68%	
25年度② (直営時又は 制度導入1年目)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度③	R5年度①		25年度比 ①－② R4年度比 ①－③		
475,046	718,485	289,648	350,511	484,375	596,917		121,871	112,542	
管理運営経費の削減額（直営比較時）（単位：千円）									
導入1年目 指定管理料(b)	前指定期間 最終年度30年(c)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(a)	直営時(初年度)比較 (a)－(b)		前指定期間比較 (a)－(c)	
178,283	170,039	316,514	308,157	284,262	283,957	105,674		113,918	
利用者満足度（%）		満足	やや満足	配置職員数（人）		直営時又は導入1年目		令和5年度	
		75.2%	21.8%			44		57	

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント	
1	施設の設置目的の達成（有効性の向上）に関する取組
	(1) 施設の設置目的の達成
	①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。
	②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。
	③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。
	【実績】 (利用者数 令和元年度 718,485人 令和2年度 289,648人 令和3年度 350,511人 令和4年度 484,375人 令和5年度 596,017人) ○全館連携の「ホルトホール大分まつり」を開催し3,726名が来場するなど、複合文化交流拠点として「にぎわい創出」に貢献している。 ○季刊広報誌やチラシ、パンフレット、新聞、テレビ、ケーブルテレビ、タウン情報誌、Facebook、デジタルサイネージ、市報等、多種多様な広報媒体を活用して情報発信に努めている。 また、障がい者福祉センターでは新たにウォーキングブル専用のパンフレットを作成し、市報折込として近隣住民に配布し、利用促進に努めている。 ○年間施設利用者は新型コロナウイルスが5類に移行したことを受け、前年より111,642人増加している。全体稼働率は69.8%と令和4年の66.1%よりも増加しており、状況は改善しつつある。
	(2) 利用者の満足度
	①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。
	②サービスの質や量は向上しているか。
	③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。
④利用者への情報提供が十分になされたか。	
【実績】 ※利用者アンケート等による利用者満足度について、結果、過去の結果との比較、また、その要因・原因を明確に記入してください。 (利用者満足度 令和元年度 85.1% 令和2年度 96.1% 令和3年度 95.9% 令和4年度 95.6% 令和5年度 97%) ○実施した利用者アンケートでは、97%の利用者満足度を達成している。説明事項の徹底など窓口対応の見直しを行ったことにより、満足度が向上したと考えられる。 ○一部講座の申し込みをメールでも受け付けるように変更し、利便性の向上に努めた。また、接遇面では窓口職員の更なるレベル向上を目指し、マナー研修実施などの取り組みを行っている。	
2	効率性の向上等に関する取組
	(1) 経費の低減等
	①施設の管理運営において経費の縮減が図られているか。
	②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。
	③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。
	【実績】 (指定管理料 令和元年度：272,381千円 令和2年度：316,514千円 令和3年度：308,157千円 令和4年度：284,262千円 令和5年度：283,957千円) ○設備の保守点検の再委託を行う場合は、適宜報告を受け、業務内容や経費について確認を行っている。 ○備品の適正管理や消耗品等の経費削減を行っている。
	(2) 収入の増加
	①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。
	【実績】 (利用料収入 令和元年度：108,219千円 令和2年度：61,106千円 令和3年度：74,457千円 令和4年度：104,052千円 令和5年度：122,813千円) ○近隣ホールの工事の影響もあり大ホール小ホールの稼働率が上昇し、利用料収入は前年比増となった。 ○10周年記念事業として3つの大型催事を実施するなど、自主事業においても可能な限り収入の増加に努めた。

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	
	(1) 施設の管理運営の実施状況
	①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。
	②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。
	③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。
	【実績】 ○正社員とパートを事業計画書に基づき配置し、必要な資格者も適正に配置している。また、過去の実績に基づき従業員のシフトを組んで、従業員の休暇取得にも配慮している。 ○接遇・人権・資格（労働安全衛生等）取得の研修を実施し、正社員及びパートのスキルアップを図っている。 ○季節のイベントなどの自主事業や、療育手帳等所持者への文化教室開催、創業支援等を行い、地域活性化に寄与している。また、館内の団体と共同事業を実施するなど連携し、施設のより効果的な活用を図っている。
	(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など
	①関係法令（地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等）の遵守等に遺漏はないか。
	②施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。
	③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。
	④施設の管理運営（指定管理業務）に係る収支の内容に不適切な点はないか。
⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。	
⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。	
	【実績】 ○法令の遵守に配慮しており、業務の再委託や事業計画の変更等についても市の承認を得てから実施している。 ○受付マニュアル等を各施設ごとに整備し、施設予約で不公平が生じないよう受付窓口等で配慮している。また、講座では抽選漏れの方が参加できる教室等を開催しており、平等な利用の確保に努めている。 ○事業別に予算を設定し、毎月のモニタリングで収支を確認しており、適正な財務体制を維持している。 ○安全管理マニュアルを作成し、定期的に避難訓練を実施するとともに、安全管理に必要な資格取得を促進している。また、備品の保守点検・補修等で安全確保に努めている。

【総合評価】

【所見】
目標人数には達しなかったものの、利用者は増加傾向にあり、稼働率も改善している。アンケート結果についても高い満足度を維持しているが、今後も利用人数の増加と満足度の維持に努める必要がある。
【今後の対応】
令和6年度からは新たな指定管理期間となることから、より効率的な運営と市民が親しみやすく、利用しやすい施設を目指す。

【前年度の大分市行政評価・行政改革推進委員会における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
・ 予約システム改修時には、クレジットカード導入を検討されたい。 ・ 館内施設ごとの平米あたり稼働率把握などを通じ、効率的運営に努めてほしい。	・ 令和7年2月に稼働予定の次期システムでは、オンラインでのクレジットカード決済を導入予定である。 ・ 施設ごとの稼働率を把握し、稼働率の低い施設については料金の改定など、効率的な運用となるよう、改善を図る。

【R6年度 指定管理者評価部会の意見】

①稼働率の向上を図るために、非利用者に対する施設ニーズアンケート調査を実施されたい。 ②トレーニングルームについては、利用者数を増やすだけでなく、幅広い年齢の方たちが使いやすくなるよう運営のありかたについて協議検討されたい。
